

西予議会だより



野村中運動会

- ▶ 森林・林業再生なるか 定例会 ②
- ▶ 被災地へペレット支援 常任委員会 ④
- ▶ 議員定数3名減 特別委員会 ⑦
- ▶ 上水道料金平常化の道は?! 一般質問 ⑧
- ▶ 行政視察報告 ⑭

第30号
9月
定例会
2011

2011.10.20発行



土居家観月会

西予議会だより 第30号 <http://www.city.seiyo.ehime.jp/gikai/> E-mail gikaijimmu@city.seiyo.ehime.jp



宇和町岩木にある三瓶神社



旧三瓶総合支所前の「三つの瓶」



三瓶発祥の地



三瓶神社跡地

「三瓶の由来」

昔、旧三瓶町役場辺りの砂浜に「三つの瓶」が流れ着き、それを祀って祠を建て「三瓶神社」としました。それが三瓶の由来です。しかし、瓶の怨念か、三瓶湾沖を通る船が頻繁に難破し、人々は「三つの瓶」を海の見えない宇和の地へ奉納し、岩木に三瓶神社を造りました。そのため50年に一度、還幸祭が催されます。



伝統を受け継ぐ朝日文楽

朝日文楽

明治になると、有志が人形の頭や胴体を木で作り、着物を着せて浄瑠璃に合わせて人形を操るようになりました。明治末期には朝立の埋立地に芝居小屋「朝日座」が建てられ、朝日文楽が誕生。今では、三瓶高校の生徒が伝統を継承しています。



海の駅「潮彩館」

海の駅「潮彩館」

西予市合併後、平成19年に交流拠点施設としてオープン。ジュースの搾汁やマンボウの飼育をしています。



歴史・文化を知る(三瓶編)

編集後記

現在、議会改革が進められていますが、議会情報の可視化を推進していくのに議会だよりは大きな役割を果たしており、市民への重要な情報伝達手段です。議員定数は24名から21名へと3名削減が決まりましたが、さらに改革の一環として一般質問での一問一答方式の導入や議会基本条例制定などに取り組んでいます。今後更なる充実を図り、西予市議会の今をお伝えしたい、その思いを届けるため頑張ります。(ま)

- 編集委員
- | | |
|-------|--------|
| 委員 長 | 明智 祥勝 |
| 副委員 長 | 兵頭 学 |
| 委員 | 二宮 一朗 |
| 松山 孝志 | 元親 清 |
| 沖野 健三 | 岡野 清秋 |
| 岡山 清秋 | 酒井 宇之吉 |

森林・林業再生になるか？

CO₂排出権 売買

9月定例会は9月6日～9月21日までの16日間の会期で開催され、議案29件、認定(平成22年度決算)14件、陳情3件でした。報告として、西予市が出資する第3セクター10施設の平成22年度の決算報告があり、また一般質問には、9名の議員が登壇して活発な議論が交わされました。

平成23年7月からアナログ放送が終了することに併せて、西予市では、CATV事業を進めてまいりました。希望する全戸に地デジ放送とCATV放送が見ることが出来るようになり、またこれを機会に、是非議会で継も見えていただきたいと思っております。その為の情報公開を、積極的に進めてまいります。

9月一般会計の主な補正予算

■ 商工費 ■

□観光協会事務運営事業 1,050千円
イベントや観光PRに欠かせない西予市のマスコットキャラクターを作成する経費等です。

■ 土木費 ■

□白水観音水トウファ保全管理事業25,000千円
工事費の再積算及び地元との協議による事業計画の変更により、増額となった事業費です。

□県営道路事業負担金事業 4,580千円
愛媛県の特定道路緊急整備事業で、追加となった2路線に係る負担金を計上します。

□木造住宅耐震化促進事業 3,000千円
耐震診断により耐震化が必要と判定された木造住宅の耐震改修に対する補助金です。

■ 消防費 ■

□消防団管理事業 43,119千円
東日本大震災での消防団員の死者・行方不明者に対する確実な公務災害補償を実施するため、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令が改正され、平成23年度に限り消防団員等公務災害補償等責任共済契約に係る掛け金が増額となったものです。

□災害用備蓄物資整備事業 37千円
伊方原子力発電所から半径20km圏内の住民を対象として備蓄している、ヨウ化カリウム丸の使用期限経過による更新に係る経費です。

□避難標識整備事業 3,234千円

■ 教育費 ■

□三瓶小学校校舎新築事業 △545,886千円
東日本大震災による建設資材不足を考慮して校舎新築工事の工程を変更し、改修工事費等を減額するものです。

□愛顔の交流支援事業 1,396千円

東日本大震災の被災地から、かまぼこ板の絵展覧会に応募した、岩手県宮古市田老第三小学校の児童等を、かまぼこ板の絵展覧会表彰式へ招待し交流する経費です。

□愛媛国体競技役員等養成事業 2,051千円

平成29年の愛媛国体において、西予市が会場となる成年女子ソフトボールの審判等競技役員等の養成に係る経費です。

■ 災害復旧費 ■

□農地災害復旧事業 1,850千円

6月19日から21日の梅雨前線豪雨により被災した農地の復旧に係る経費です。

□農業用施設災害復旧事業 35,147千円

6月19日から21日の梅雨前線豪雨により被災した農業用施設の復旧に係る経費です。

□道路橋梁河川災害復旧事業 4,095千円

6月19日から21日の梅雨前線豪雨により被災した市道等の復旧に係る経費です。



中村知事と握手する田老第3小学校の児童
(笑顔の交流支援事業)

■ 総務費 ■

□総務課庶務事業 1,847千円
新庁舎落成記念式典及びイベントに係る経費を計上します。

□オフセット・クレジット導入事業 3,800千円
間伐で生育環境を整備した市内財産区の森林が吸収した二酸化炭素を、環境省のクレジット制度を導入して企業等に販売するカーボンオフセットに取り組む経費です。

□光伝送路維持管理事業 13,965千円
宇和・明浜・三瓶を結ぶCATV局間中継線を、支障移転等の少ないより安定的な経路に再構築するための経費です。

□傷害保険料事業 40,153千円
特別職の非常勤職員の公務災害に係る補償金等です。

□地域課題解決活動創出支援事業 445千円
川津南地区(城川)で川津南やちみりる会が取り組む、規格外野菜の共同出荷、販売による地域づくり活動に対する補助金です。

□地域公共交通確保維持改善事業 3,550千円
公共交通空白地帯解消のため、惣川地区で行う小型路線バス及び乗合タクシーの運行に係る経費です。

■ 民生費 ■

□過年度国庫負担金償還事業 5,554千円
平成22年度の障害者福祉関係国庫負担金の実績が確定したことにより、超過交付額を返納し精算を行うものです。

■ 衛生費 ■

□野村クリーンセンター管理運営事業 7,896千円
ダイオキシン分解装置及び電気集塵機に、経年劣化による重大な不具合が発見されたため、修繕工事に係る経費です。

■ 農林水産業費 ■

□農作物生産振興対策事業 1,995千円
百姓百品株式会社が、運送コスト削減による経営向上を図るために行う、大型トラック購入事業に対する補助金です。

□高品質果実出荷体制緊急整備事業 1,660千円
西宇和農業協同組合が行う光センサー選果機導入に対し、三瓶産柑橘の出荷量に応じた負担金です。

□酪農環境保全防疫事業 250千円
酪農に必要なオガ粉の安定供給を図るため、西予市木質ペレット製造施設で製造したオガ粉の購入経費に対する補助金です。

□水田農業対策事業 1,527千円
愛媛県の戦略作物等導入経営基盤強化事業により、東宇和農業協同組合が行う、麦・大豆汎用コンバイン購入に対する補助金です。

□バイオマスペレット生産利活用促進事業 4,095千円
東日本大震災の被災地の集会所に、木質ペレットストーブの燃料として西予市木質ペレット製造施設で生産した木質ペレットを提供するための経費です。

交通弱者の足の確保を 総務委員会

補正予算

学校のベレットストーブは、順次設置する計画があるのか

山田薬師の屋根改修工事は、特殊工事であり専門業者により施工すべきです。銅板工事は専門業者からの見積もりをとります。また、今回の屋根改修工事に係る補助率は事業費の2分の1です。

県の事業を活用しながら順次設置を進めているので、今年度は県の事業8台分のうち、当市へ2台設置する予定です。

学校の廃校等今後空き校舎が増加すると考えられるが、その転用は



廃校になった下泊小学校

宇和給食センターは老朽化が進んでいるが、建て替えを促進すべきでは。また、衛生面で不備の部分があるが、対応策は

旧町ごとの事情があり、学校再編と併せて整備を図ります。衛生面の整備については点検を行い12月補正予算等で対応します。



給食センター(宇和)

防災士養成のための講習会負担金25万円について研修後のフォローがないので、市独自の研修を行うべきでは

研修に行つて終わりではなく独自の研修を定期的を実施していきます。放射能対応のヨウ素剤の保管場所はどこにあって、その処置については

条例制定

インターネット上のサーバーを利用して、警報発令時等、関係職員を招集する場合に、危機管理室から一斉にメール配信が可能な端末です。

三瓶支所の移転費にきめ細かな交付金充当されているが、合併特例債等での対応はできなかったのか

合併特例債は新築の事業が対象で、三瓶支所の改修は対象外となるため、きめ細かな交付金事業で対応しました。

CATVの加入が低い対策は

CATVに加入しなくても一般の番組が視聴出来る地域の加入率が低いので、今後は放送内容等も充実させ、加入拡大に一層努力します。

決算認定

高齢者等交通弱者に対し、公共施設等への交通手段を確保し、福祉の向上を図ることを目的に、生活交通バスを野村町大成く大久保間を予約制で12月1日より運行するための条例です。

「西予市保健センター及び保健福祉センター条例の一部を改正する条例制定について」

10月30日に教育局が引越しを完了した後31日から業務を開始し、併せて2階の集団指導室機能訓練室も供用を開始する予定



改修工事が進む保健センター

惣川診療所改築へ 厚生委員会

補正予算

惣川診療所勘定繰出事業に係る内容は

診療所改築で面積は71㎡・改築費1千632万6千円です。

特別会計

下泊診療所に係る地元整備要望は

現在検討中であり、計画としては来年度の当初予算で計上予定です。

特会補正予算

三楽園の現状と増改築の予定は

当該施設は建築後28年が経過しており、また2人部屋であることなどから、今後検討します。



野村クリーンセンター(ダイオキシン処理施設)

財政調整基金は底をついている状況で前年と比較しても月々の医療費は増加傾向にあることから、近い将来国保税の値上げ、若しくは一般会計からの繰入も必要になってくることが予想されます。

市単独ではなく八幡浜南環境センターへ処理委託を進めていきます。

午前中は診療、午後は在宅訪問診療を計画しています。

病児・病後児保育事業は、評価の高い事業であるが宇和以外の4町にも設置できないか

看護師を配置するため経費と需要を伴うことや保育士の確保が困難な状況のため市内全域の設置に至っていないが、子育て支援計画では拡大方にあることから考慮していきます。

野村地区にある保育園・幼稚園の今後の対応は

統合等を含め教育局とも担当者を開き検討する旨を先般申し合わせました。

決算認定

上水道事業会計

今後想定される大震災時にライフラインの復旧シミュレーションは

されています。服用については医師の判断によるのが現状です。

消防費のクラウド型端末とは

「西予市生活交通バス条例制定について」

高年齢者等交通弱者に対し、公共施設等への交通手段を確保し、福祉の向上を図ることを目的に、生活交通バスを野村町大成く大久保間を予約制で12月1日より運行するための条例です。

水道料金の未納料金の対応は

長期間の滞納が多いため今年度から業務係を設置して対応する予定であるが、死亡や不明転居等による回収不能事例の処理についても考えてまいります。

病院事業会計

決算内容は良くなっているが、医師等の加重労働によるものではないか

市内2病院の二次救急の継続が大切と考え対応しているが、医師には無理をしていたらいているのが現状です。

条例改正

意見書

「拡大生産者責任(EPR)及びデポジット制度法制化を求める意見書」採択

陸前高田市へ暖房用ペレット支援 産業建設委員会

補正予算

バイオマスペレット生産
利活用促進事業の内容は

陸前高田市が冬に備えるための暖房用ペレット48トン分を支援するもので、大型自動車の輸送費を含めた予算計上です。



庁舎にある木質ペレットストーブ

木造住宅耐震化促進事業の内容は

木造住宅1件につき3分の2の60万円を限度と

し、単年度5棟分を助成するための補正です。

林道開設にかかる排水処理についての対応は

基幹林道においては、設計基準に基づき工事を行っています。また、路網整備等の作業道は、一箇所に集まらないような工法を取ります。

宇和海水産構想推進協議会の負担増になった理由は

高知県と愛媛県の4市3町で構成をされていたが、大月町が高知県と宇和海の両方に面しているため諸般の事情で賛同が得られず、大月町の脱会により4市2町の按分計算による負担分の増額補正です。



乙亥会館(女子相撲)

乙亥大相撲事業の増額は

乙亥大相撲は、嘉永5年の初開催以来、今年で160回となりその記念事業としての費用であり、横綱白鵬、大関琴欧州の力士招致と立呼び出し「拓郎」招待による予算計上です。

補正予算

橋梁長寿命化修繕計画策定事業で橋の老朽化の対応は

意見がありました。

2割歳出削減目標

特別委員会としては、議員定数、議員報酬合わせて2割程度歳出削減を目標としてはどうかと考えました。

次に議員報酬ですが、市民の声として、日当制にしてはどうか、報酬を下げて逆に議員定数を増やしたらどうか、報酬を下げるのではなく議員が報酬に見合った仕事をしたいといった厳しい

特別委員会として、議員定数、議員報酬合わせて2割程度歳出削減を目標としてはどうかと考えました。そこで、議員3名削減することで年間千600万円相当額の歳出削減が見込めます。また、今年6月をもって議員年金制度が廃止となり、その事によって自治体が負担してきた2分の一相当額、年間で1千520万円が今後不要となります。これらの結果24年度の当初予算では、議会経費として3千120万円相当額が減額でき、これは議員に係る総支出額約1億4千800万円の約21%に当ります。よって現状を維持すると結論付けました。

リン回収方式を視察

し尿処理問題等特別委員会
当特別委員会では、去る7月28日から29日の2日間の日程で、秋田県仙北市汚泥再生処理センターへ行政視察研修を実施いたしました。

国内リン回収方式

仙北市汚泥再生処理センターは総工費15億5千万円、約2年間の歳月を掛けて建設され、平成21年3月末に竣工しています。本施設の処理対象は市内全域の人口約3万人から排出されるし尿、浄化槽汚泥及び集落排水汚泥であり、資源化設備としては国内で初めてリン回収方式を採用した施設でありました。

リンの国内事情

現在、国内のリンはほぼ100%を海外からの輸入



仙北市汚泥処理センター

西予市のし尿処理場は、東部・西部両衛生センターと共に建設後30年が経過していることから、処理方式と併せ、早急に新汚泥再生処理センターの候補地選定を急がなければならぬと痛感いたしました。

敷地造成費補正

西予市新市立病院
建設特別委員会

補正予算

新病院建築に係る敷地造成に関する経費
3千989万円

観光協会の法人運用の方向付の中で、人材として雇用が出来ればと考えています。

請願

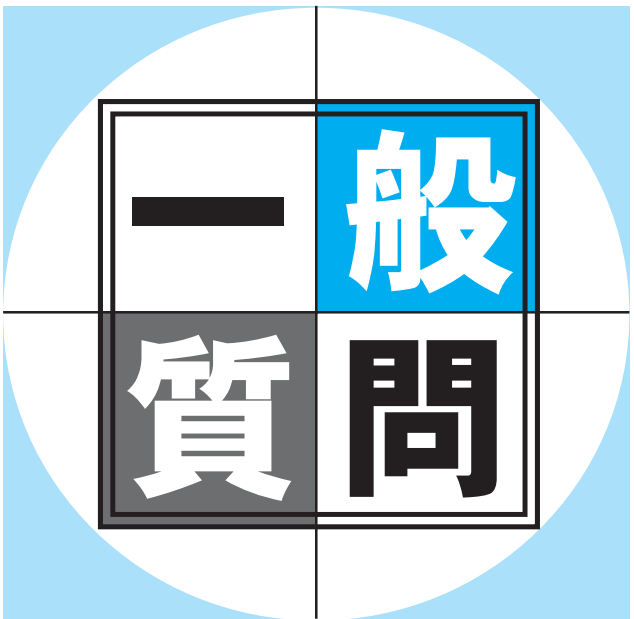
「南海地震による西予市野村町愛宕山公園の岩石、崩落落下による災害防止の調査実施、岩石撤去に関する請願書」
(継続審査分) 採択

陳情

「市道愛宕く岩村線に於ける車の離合場所の設置を求める陳情書」
(継続審査分) 不採択
「市道片平泉川線の舗装を求める陳情書」
不採択

「平岩線道路整備を求める陳情書」
不採択

西予市の現状



開かれた 議会への第一歩

宇和町小学校 議会見学



場整備の検討が必要と考えています。

問 C A T V の行政チャンネルを

もつと住民が興味をもつ情報を発信し、加入率を向上できないか

総務 市民に有益となる部長 行政情報番組の制作の調整をしたい。先進自治体の調査研究をします。



増加する太陽光発電のある建物

問 太陽光発電システムへの補助を

西予市でもその普及を推進するために補助制度を作ることはできないか

市長 補助金制度の導入とエコタウン推進を前向きに検討したい。

問 卯之町駅前広場の整備推進を

整備計画について進捗状況は。自転車置き場はしっかり確保を

市長 補助金制度の導入とエコタウン推進を前向きに検討したい。



三崎の風力発電所

脱原子力への対応は

問 観光林道へ風力発電の誘致を

法華津峠から県道宇和―高山線へと繋がる観光林道「成谷線・竜王線」の今後の活用は

産建 ウォーキング大会

部長 や体験メニューの企画、P R 活動等を行います。また、「再生エネルギー



清 松山 議員

問 西予市も積極的に自然エネルギーを利用し、原子力発電に頼らないまちづくりに取り組めないか

市長 必然的な方向であり、バイオマスや太陽光、風力等の自然エネルギーからの発電を積極的に推進したい。

問 避難所までの移送体制は

福祉 家族や隣近所など部長 地域における自助・共助が重要です。今回整備する登録台帳の情報も含め、地域とも連携し要援護者の安否確認や避難情報の伝達、避難誘導に活用していきます。

問 災害時、要支援者の避難対策は

福祉 避難支援プランに部長 基づき登録台帳を作成し、自主防災組織や民生児童委員に情報提供をすることで、避難誘導などの避難支援体制を整備し、地域で支え合い安心して暮らせるまちづくりを進めています。

自主防災組織について

問 自主防災組織との連携と移動系の防災行政無線や個人の携帯電話を活用します。

自主防災組織との直接 連絡については、具体的な通信手段を確保していませんが、各自主防災組織役員の一覧表を整備し、本庁・支所が連携して連絡を取り合います。

問 自主防災組織の運営上、行政に望む事項への対応は

総務 ①専門的な人材に部長 については、リーダーの育成とともに、住民の自主的な防災意識の高揚と活動の充実促進を図ります。

②予算や資・機材は、補



一朗 二宮 議員

問 災害時、避難場所や自主防災組織と、危機管理室との連携・連絡は

総務 一時避難場所への連絡は、防災行政無線と個別受信機、固定電話を利用しています。連絡体制は、配置している職員や消

公共工事の入札において

問 公共工事入札の審査委員会に市民の代表を委員に加えては

副市長 審査会の職務は、一般競争入札に係る参加資格決定・設計金額が3千万以上の公共工事及び1千万以上の製造の請負等の業者選定、並



一義 森川 議員

問 政治倫理審査会について

副市長 近隣市町でも、一般市民が委員になっているところがないのが現状であります。

副市長 当市の政治倫理条例は、政治倫理の確立を図り市政に対して、市民から信頼され、公正で民主的な市政の発展に寄与する事を目的に議員発議で制定されたものであります。

政治倫理基準の具体化 については、制度が直接適用され、運用される立

問 部課長のスキルアップについて

総務 現在、管理職の育成部長 におきましても人材育成基本方針に基づき各種研修において「行政経営」「政策形成」「コミュニケーション」「職務遂行・

問 職員の駐車場と通勤手当について

総務 現在889名の職員が部長 在籍しており、通勤手当が支給されている職員数は625名であり、一人当たりの平均支給月額が6千700円であり、全体の月額支給総額は418万7千500円となっております。

問 宇和町山田に予定されていた野菜工場跡地の埋蔵文化財調査費未回収について

教育 保証人に対して文部長 書で督促を行っています。



坂本 隆重
議員

質問 企業創出と雇用対策について

国会で8月26日、再生エネルギー買取法が制定され、脱原発が鮮明になった。次世代エネルギーのベストミックスで低炭素社会を構築すべく「スマートシティ」即ち、一定の街や都市に、スマートグリッド技術を取り入れて、地域内全域を網羅する大規模なエネルギー

ギーマネージメントシステムを構築して「自立型地域づくり、まちづくり」を目標に、今後は自力で産業を起こし、企業を創出するしかないのです。次の点について伺いたい。

産建 市としても太陽光発電や風力発電のような「再生可能エネルギー」を取り入れ、「スマートグリッド」は新しい機能を持った「電源のベストミックス」や「低炭素エネルギー社会」の構築と電力網の再構築の一端を担う為にも、次世代エネルギー対策を担当する

部署は検討課題としたい。
市長 バイオマスタウン構想を構築いたしまして、今回の震災がある前から再生可能エネルギーに対して取り組んできました。すでに木質ペレットは城川の工場にて稼動を始めており、又国内オフセット・クレジット制度も検討中です。

産建 部長 産業振興及び雇用機会の拡大を図るため、優遇処置を講ずる「企業誘致奨励処置事業」や地域の特性を生かした地域内発型産業の振興、地域農林水産業に係る加工業の振興、優れた製品の販売を通じた地域産業の活性化、地域特性を生かしたグリーン・ブルーツーリズム事業の振興を図るための「産業活性化対策事業」の実施に取り組んでいる。

こし雇用を創出する「自立型地域づくり、まちづくり」に取り組みたい。

木質ペレット工場(城川)



元 二宮
議員

質問 西予市の上水道料金統一については

西予市の上水道料金の統一については、野村町の値上げには強い反対意見が出ている。合併後の検討委員会の答申では、それぞれの歴史があるので現行の通りとするとしてスタートしており、根強い不信感を持っているが、市長はどう思うか

市長 各水道事業には地域性もあり、野村ダムからの命の水の恩恵により、南予の慢性的な水不足が解消されたことは、十分認識してはいますが、老朽化した設備の更新や耐震化を図ること、水道事業の経営健全化を進める為、検討委員会の答申を尊重し、平準化を進め



野村上水道高区配水池

問 歯長橋付近からの高速道への乗り入れについては、8千515名の署名を添えて去る2月に西予市への陳情、そして5月には愛媛県にも陳情しておりますが、その後の経過について伺いたい

を行いました。その中で今後どう進めて行くかについては西予市の方で具体的乗り入れ道について2、3箇所の案を選定し、国との協議を進めるよう、県の提案を受けております。そこで、乗り入れ可能な区間の選定作業を実施しております。今後も継続的に進めてまいります。



高速道が目と鼻の先の歯長橋付近



沖野 健三
議員

汚泥再生処理施設の建設地選定について

市長 「西予市汚泥再生処理センター」建設計画 市民検討委員会の答申を尊重し、予定地の諸条件について、調査及び検討を重ね、何よりも住民の理解と



東部衛生センター(野村)

質問 汚泥再生処理センター建設は

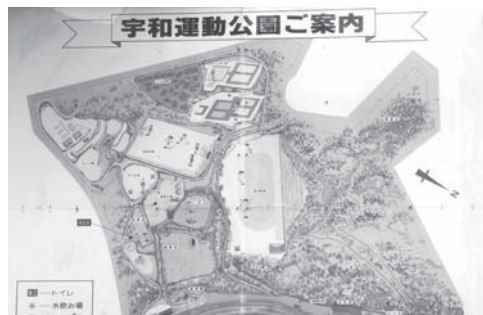
協力を前提に、事業を推進してまいりたい。

問 ジェネリック医薬品希望カードの配布について
福祉 部長 希望カードについては、22年度末で、県下20市町のうち、本市を含め8市町が配布していない。今後は県内全ての市町において、カードが配布されると思われる



参考例：愛媛県後期高齢者医療広域連合ジェネリック医薬品希望カード

問 スポーツ合宿補助金制度について
教育 部長 本市におけるスポーツを通じたまちづくりは、交流人口の拡大地域の活性化の為に必要である。現在、経済的効果を目的とする施策を担当する商工観光課と、スポーツ合宿補助金制度の創設に向けて、協議・検討を重ね、実現に努力している。



24年度から、スポーツ合宿に対する補助金制度の創設に取り組みたい。



学 兵頭
議員

水道料金の平準化にあたり、各水道の歴史と地域性を考慮し、財政措置も含めた検討をしているのか

市長 今回の答申におきましては、この歴史的背景による料金格差を考慮され、一度に統一するこ

質問 幼稚園での延長保育を

となく段階的な統一を求められたものと考えます。また、水道事業全体の経営の健全化、安定化を図り、市民の皆様の負担軽減を図る上では、一般財源による財政措置の検討も視野に入れるべきとの意見であり、参考にしたいと思



南予用水取水塔(野村ダム)

問 幼稚園で延長保育が出来ないのか

教育 部長 小学校再編と合わせて公立幼稚園の再編についても検討を行っているところですが、今後、幼稚園での預かり保育や保育所の過密状態の緩和に向けて、幼稚園・保育所がお互い補完し合う西予市独自の「幼保一体化」の実現に向けて、検討してまいります。



満杯状態が続く野村保育所

問 避難施設の設備の充実が必要ではないのか、また、野村町の防災行政無線のデジタル化はいつ行うのか

総務 部長 防災機能の整備面につきましては、十分とはいえない状況です。今後は、必要となる機能の整備、施設の維持管理、備蓄・支援物資等の確保・管理面などについて、各施設の防災機能の向上を図ります。
野村町における防災行政無線のデジタル化整備は、平成24年度以降、できるだけ早期に整備を図る計画です。



宇都宮 明宏 議員

質問

繰越明許費の縮減は

西予市の過去3年間の決算額と繰越明許費の額は

総務部長 西予市の中には国の経済対策臨時交付金34億1千万円(総事業費45億3千万円)も含まれています。

西予市の過去3年間の決算及び繰越明許費 単位:億円

Table with 4 columns: Category, Heisei 20, Heisei 21, Heisei 22. Rows: Total amount, Expenditure, Ratio (%)

南予4市の決算にしめる繰越明許費の割合 単位:%

Table with 4 columns: City, Heisei 20, Heisei 21, Heisei 22. Rows: Oosumi, Yahikari, Uzu Islands, Saiyama

南予の他の3市との比較について

総務部長 南予4市の繰越明許費の中の国の経済対策臨時交付金を除いた3カ年平均は宇和島4.7%・八幡浜8.9%・大洲3.1%・西予4.0%となっております。

りますが年度内執行に努めることが重要です。

今後は、事業の早期着手と進行管理徹底や事務処理の効率化などにより繰越明許費の縮減に勤め住民サービス向上と地域の活性化を図ってまいります。

繰越明許費とは、「債務負担行為」が最初から複数年度にわたるものであるのに対し、経費の性質や予算成

立後のなんらかの理由で、その年度内に事業が終了しない見込みとなった場合に、議会の議決を得て翌年度に限り繰り越して使用できるようにする予算をいいます。

通常は、補正予算のかたちで議会に提案します。



酒井 宇之吉 議員

ノルディックウォークの現状と普及について

福祉部長 年齢・性別を問わず気軽に楽しめ、全身の90%の筋肉を使う為下半身だけでなく、首・肩の血行を促進し、通常のウォーキングに比べ、4

質問

ノルディックウォークの普及は

割増の運動量になります。野村でインターネットを活用した健康管理事業として開始しました「のむらノルディック夢クラブ」も設立され、生活習慣病予防運動として他の4町でも貸出し用のポールを配備し、指導者による講習会を各2回ずつ実施する予定です。

児童に対する正しい姿勢及び歩行の教育について

教育長 正しい姿勢については入学時より学習習慣として特に時間をとって身につくように指導しています。正しい歩行については、体育の時間・運動会に向けて



ノルディック講習会

合併後の地域審議会の役割について

市長 地域審議会は、市長の諮問に応じ審議し、答申又は必要に応じて意見を述べることで出来ま

長に意見を述べることができません。これまでも委員から頂戴したご意見を基に、具体的な対応を行っております。

各旧町とも15名のうち再任7名、新任7名。公募制としており30%以上が女性委員となるよう留意しています。

明るく前進



浅野 忠昭

出来る世の中こそが目標であり、国際試合での活躍は、その手段と皆が考えているらしい。喜ぶのはまだ早いと。

3・11の東日本大震災から早くも半年が経過しました。遅々として進まぬ復旧・復興、福島第1原発の放射能汚染対策、日本経済の先の見えない低迷等、暗いニュースばかりが続いています。

過を説明された。政治利用の批判もあるが、本来政府がすべきことをしてもらったと解釈できる。社会が沸き、政治が追い、経済が動く。

幸い澤さん率いるINACのホームは、空前の千800人で埋まった。この夢体験も金メダルゆえだ。団体競技初の国民栄誉賞受賞にあたり「社会に明るい希望を与えていただいた」と官房長官は経

「フランクフルトの奇跡」を起爆剤として、日本社会の早期回復を願いたい。

7月に開催された女子サッカーワールドカップで、なでしこジャパンが金メダルを取った。残り3分を巻き戻して見ると、澤の一撃と岩清水の捨て身の守備がなければ、1点差に泣いていたと思う。PK戦には海堀さんの冷静が必要だった。どれを欠いても今とは違う日本があったのではないかとと思う。彼女たちにとって女性がサッカーを仕事



なでしこジャパンを目指して野村ジュニアサッカークラブ女子部員7名



素直に感謝



岡山 清秋

3月11日、東日本で大地震が発生。地震・津波さらには原子力発電所の事故。最悪の大惨事となつてしまひ、多くの皆様が被害に遭われ、お亡くなりになられた方、行方不明に今尚なつておられる方々

に心からお見舞いとお慰福をお祈り申し上げます。災害発生後すでに半年が過ぎました。今だ復興への道のりはまだまだ遠い状況にあり、いかに今回の災害のそのつめ跡の大きさが伺えるところであります。

さらには、福島原子力発電所の事故も食品などへの放射能による被害が次々と明らかになっており、いつ収束を向えるのか懸念される所で、西予市においても近くに伊方原子力発電所があり、安心安全とはいえども私共もいつ被害者となるのか不安は隠せない所であり

ます。災害は次々と襲いかかり、日本中が悲しみ、元気が失われていく...

しかし、人間は辛い時こそ生きる力が湧き、強く生きてゆくものです。今こそ日本人の底力、生きてゆく力を結集し、復

興に力を注ぎ、頑張っていかなければならない時です。それにしても遅すぎるお国の力、復興予算への取り組みのまずさ、このいら立ちが私のみであろうか...。災害は一瞬にして人命を、幸せを奪います。私達はこの度の災害により多くの事を学び、改めて一日一日を大切に生きること、その為には心も体も健康であり続けること。私は、ふと今の自分が元気で生きている、元気で居られることを、何より神様・家族に感謝しております。

感謝、感謝、感謝、ありがとうございます。



復興ビジョンを作成

青森県 八戸市

東日本大震災を受け、復興計画の1次案が平成23年から平成32年までの10年間を計画期間として作成されています。初めの2年間は社会的機能や経済活動の復旧に取り組み、復興の基礎に取組む地域再生の基礎に取組む最盛期・後半の5年間は災害に強いまちづくりの実現に向けて、戦略的に取組む創造期としています。

なお、それらの中には、生活支援体制・医療体制・生活環境の整備や地域経済復興・防災・国への要望など行政が取り組むべき課題が多岐にわたっており、災害に対する準備は全ての人が自分のことと捉え、平時の内からしっかりと備えておかねばならないと感じました。

被災地の後方支援

青森県 弘前市

被災地協働プロジェクトは、一日も早い災害復興と日本全体の元気を取り戻すきっかけとすることを目的として被災地の後方支援を積極的に行うものでした。



八戸 被災地

市が所有する施設などに3食付き約625人を短期無料で宿泊してもらおう事業などがありました。しかし、長期の受入実績は約80名に留まり、被災者のニーズの把握など、本当の支援とは何かを考えさせられました。

文化会館積極活用

秋田県 大館市

大館市民文化会館は、自主事業の取り組みが大変優れており、市民や地域の高校生にも市民文化会館の積極的な利用を働き掛けていました。ホールや展示室の活用では、市民に親しまれることを第一に考えられたり、少ない経費でたくさんのお客様を開催することにチャレンジするなど見習うべき点が多くありました。

総務常任委員会

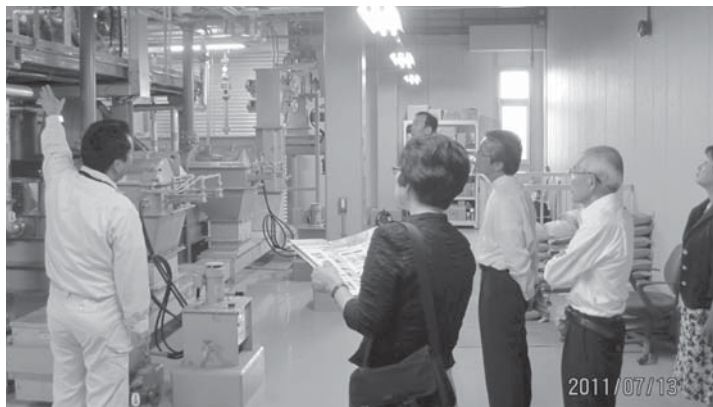
みどりの街づくり

千葉県 流山市

「流山市汚泥再生処理センター」では浄化槽汚泥対応型脱窒・素処理方式・資源化方式の選定、平成22年4月稼働後の管理運営状況について研修しました。

秋葉原から特急で30分の流山市は「都心に一番近いみどりの街」づくりを目指しており、し尿処理棟に隣接して日量約8tが運び込まれる剪定枝資源化棟が併設され、堆肥資源化が行われています。なお、当施設は旧処理センター跡地を利用し、敷地面積1万4千508㎡、周辺民家からは直線距離でわずか100mの所に建設されていました。

高濃度臭気処理には活性炭処理を採用しているため臭気は感じられず、また、エネルギーは部分的に太陽光発電により供給されています。震災後の介護予防事業



流山市汚泥再生処理センター

体から構成され、福祉・医療教育・交通・経済が加盟）を設置し、6つの部会（就業部会、街のバリアフリー部会など）でかつどうしていった。特に就業部会では月1回の定例会の際に、商工会議所・市商工課・社会福祉課等で市民や企業の支援協力を具現化していることでした。

平成22年度からは、障がい者雇用意識の高揚を図る事を目的に「障がい者雇用優良事業所顕彰事業」を実施し、雇用事例集などより協力企業の実例も発表していました。

厚生常任委員会

原子力処理施設

青森県 六ヶ所村

六ヶ所原子燃料サイクル施設は、尾駱沼を中心に建設され、標高55mの高台のため、津波の心配はないとの説明がありました。敷地面積740ha（東京ドームの158倍）の中に、日本原燃（株）によるウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、再処理工場、MOX燃料工場が操業・建設中であり、全従



六ヶ所原燃PRセンター
見学記念 平成23年7月13日

業員は約2千400人、関連会社約2千人の計4千400人が従事され、年収約3千億円とのことでありました。

観光都市づくり

北海道 函館市

函館市では、観光振興・河川改修事業・水道施設・明治に設置された配水地・土木遺産について研修した。特に観光は、青函トンネル開通記念博覧会や「国際観光都市宣言」を契機に平成3年には500万人超

の観光客も年々減少傾向で推移し、平成21年時には、ピーク時に比べ67万人減少に至った。打開策として、「函館観光基本計画」を策定し、市民・企業・行政・観光客との協働による「自

湖沼水質浄化

北海道 七飯町

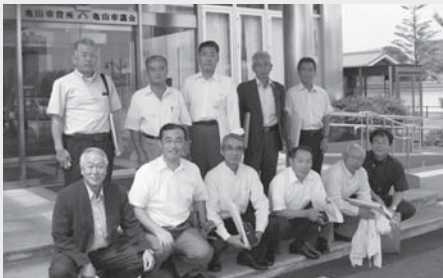
大沼公園の水質浄化対策では、平成16年には水質汚染が国の基準を超えたため、大沼環境保全計画を策定し、地域住民や民間団体の理解と積極的な参加協力を得て、水質浄化に取り組まれたとのことでした。また、「大沼地域活性化ビジョン」を

基本に、搾乳関連の排水浄化施設の設置等、新日本三景でもある自然豊かな大沼を作り、大沼国定公園への観光客増員を目指す大沼地域活性化に取組まれていました。

議会基本条例

三重県 亀山市

市のみちづくり基本条例の策定しているなか、議会においても、議会の役割や責務の協議が必要ではないかとの意見が出され、「議会のあり方検討委員会」を設置し26回の委員会開催の後、平成22年6月に「議会基本条例」を設置されています。説明



亀山市役所

議会としてどのような議会を目指して行くのか」の大きなイメージを「市民に信頼される議会」「市民に親しまれる議会」「政策形成機能、執行機関の監視機能としての機能意見調整といった議会に求められる機能の充実・強化」「市民参加を推進する議会」「市民が開かれた議会」としているとのことでした。

議会改革

三重県 伊勢市

議会基本条例の基本的考え方として、「市民から早く作れ」との意見はあるが、改革先行型で、条例制定からではなく、個別の課題に関して、「具体的検討項目」を52項目設定し、一つ一つ検討を進めて、実現可能なものは議長や議会運営委員会の決定を得て実行しているとのことでした。



伊勢市役所

議会運営委員会

産業建設委員会